

## 第2章 評価の結果

本評価結果は、平成30年度第1回、第2回及び第3回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会における審議に基づきとりまとめたものである。

## ■平成30年度 第1回 国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会（第一部会）

- ・「避難勧告等の助言に資する洪水情報提供に関する研究」の評価結果（事前評価）

### 【総合評価】

本研究は、決壊・氾濫に関わる情報に基づいた市町村などへの助言のさらなる充実を目的として、決壊を覚知し氾濫発生の実況予測情報を提供する氾濫発生覚知・即時マップ化システムの開発を行うという重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。

なお、研究の実施にあたっては、洪水情報を自治体に限らず住民まで提供することを意識して進められたい。

### 【研究を実施するにあたっての留意事項】

- ・大規模な本川の堤防決壊を対象としているが、タイトルだけ見ると中小河川も対象としているように思われるため、もっと限定的なタイトルに修正してはどうか。
- ・研究のタイトルを「情報提供に関する研究」と設定するのであれば、システム開発のみに留まるのではなく、システムについての意見をフィードバックし、アウトプットとして役立つ情報を提供するという形で成果をまとめると良い。また、提供する洪水情報がなぜ避難勧告等の助言に資するのかを精査する方法論を明確にすると良い。
- ・実際に予測や情報提供が的確に行われたのかをレビューする方法論も、研究の中で大きなウェイトを占めると考えられるため、研究項目として含めることが望ましい。
- ・開発したシステムによる洪水情報提供が助言や自衛水防の促進に資するものとなるよう、情報提供のあり方についての付加的な検討を期待する。
- ・推定値に誤差があったとしても、実用的には相当程度役に立つことも考えられる。推定値の精度を上げると同時に、この程度の誤差があっても役に立つという勘所についても検討してほしい。
- ・データ同化の精度や計算時間について、2年間の研究期間における目標を具体的に設定すると良い。
- ・長期的な課題として、河川の水位計データを洪水流解析に同化するだけではなく、氾濫状況に関する種々のデータを氾濫流解析に直接同化することも視野に入れると良い。
- ・FLADReS というシステムのインタフェースや情報の与え方については、国の研究所だけでなく、民間企業と連携することも視野に入れてほしい。

平成30年7月6日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会  
第一部会主査 古米 弘明

## ■平成30年度 第2回 国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会（第二部会）

- ・「地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術の開発」の評価結果（事前評価）

### 【総合評価】

本研究は、全国各地で地震が発生している現在、各地方自治体の拠点建築物は地震発生直後から災害対応のために継続使用が求められており、健全性を迅速かつ適確に判定する技術の開発は重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。

なお、研究の実施にあたっては、拠点建築物のうち焦点を絞る建築物の範囲を明確にするとともに、各自治体との連携や計測システムの経済的な面も検討しつつ研究を進められたい。

### 【研究を実施するにあたっての留意事項】

- ・非専門家による判定だけでなく、各地の専門家の活用も必要であり、各自治体と連携して進めるべきである。
- ・本研究において対象となる拠点建築物以外についても応用できるようにすることも意識して研究を進めていただきたい。
- ・構造健全性判定基準及び判定システムの信頼性の検討については、既往の研究や過去の地震データを加味した上で、研究を深めていただきたい。
- ・簡易な計測技術の開発は有用なので、コスト面での検討に取り組んでいただきたい。

平成30年7月13日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会  
第二部会主査 大村 謙二郎

・「地方都市における都市機能の広域連携に関する研究」の評価結果（事前評価）

**【総合評価】**

本研究は、人口減少が深刻な地方都市において、主に交通の観点から、広域での都市機能連携の計画作成を支援する手引きを作成し、地方公共団体における広域連携の計画策定の推進に寄与する研究として、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。

なお、研究の実施にあたっては、中心都市に施設や人を集める考え方との概念の違いに留意しつつ、地域コミュニティとの連携を意識して進められたい。

**【研究を実施するにあたっての留意事項】**

- ・ 中心都市に施設や人を集める考えと今回の広域連携の考え方では、概念の違いが出てくるため、色々な代替案についても考慮して、検討していただきたい。
- ・ ビッグデータの活用だけでなく、具体的な地域、自治体を選定し、うまく連携して研究を進めていただきたい。また、GPS 等により個人の移動経路に関する調査を行う場合には、個人の同意を得る方法も留意されたい。
- ・ 地域連携との関係性から、高齢者や子育て世代を含む全世代型の地域包括ケアシステムの良い取組事例についても、研究の対象に含めて進められたい。
- ・ 事業主体として、自治体や連合体だけでなく、地域コミュニティも含め、住民の中で事業性や採算性を踏まえた持続可能な地域活動に取り組めるようなノウハウや仕組みづくりについても検討いただくことを期待する。

平成 30 年 7 月 13 日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会  
第二部会主査 大村 謙二郎

■平成30年度 第3回 国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会（第三部会）

- ・「沿岸域における環境保全技術の効果的活用のための評価手法の開発」の評価結果（事前評価）

**【総合評価】**

本研究は、自然環境・社会環境及び地域特性を考慮でき、環境保全技術の効果的活用に資する評価手法を開発する意欲的で新規性に富んだ課題であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。

なお、実施にあたっては、アンケートの設計は専門家に確認して結果の信頼度の向上を図るとともに、研究成果が実用性の高いものとなるよう評価手法のマニュアル化等を視野に入れて研究を進められたい。

**【研究を実施するにあたっての留意事項】**

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・価値換算の方法を工夫すること。
- ・生態系サービスの定量化に対して、他分野の検討状況や港湾の特殊性を整理し、オリジナリティを明確にすること。
- ・様々なスケールの地域特性があることに留意して進められたい。
- ・必要なデータの種類を限定した簡易版の作成についても検討いただきたい。

平成30年7月19日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会  
第三部会主査 兵藤 哲朗

- ・「コンテナ船の定時性向上に資するターミナル混雑度指標の開発」の評価結果（事前評価）

#### 【総合評価】

本研究は、我が国のコンテナターミナルの利用率の向上と寄港コンテナ船の定時性を確保させるとともに、我が国の荷主が定時性の高い経路を選択可能とするための緊急性の高い課題であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。

なお、実施にあたっては、将来的なIoT等新技術の活用も視野に入れて研究を進められたい。

#### 【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・早期に成果を達成すると共に、効率的に対象数を増やすことに留意して研究を進めること。
- ・混雑度指標の活用方法を明確にするとともに、さらに、混雑度指標が一定水準を超えた場合の改善の提案や、AIターミナル等による港湾の競争力強化に資する活用方策についても検討いただきたい。
- ・より効率的な航路を選択できるように動的な指標の開発や、IoT活用による改善策への拡張も視野に入れて研究を進めていただきたい。

平成30年7月19日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会  
第三部会主査 兵藤 哲朗